

## 第271回定例会一般質問

2012年9月27日(木)

### 問1 スポーツを通じた観光振興と地域づくりについて

(1) スポーツ・コミッションの活動により期待される効果について伺いたい。(スポーツ健康課)

答 スポーツコミッション設立により多様なスポーツイベントの誘致が可能となる。一流のプレイと間近に接することにより、スポーツ活動への参加意欲が喚起されるだけでなく、交流人口の拡大や地域への経済波及効果なども期待できる。

(2) 本県のもつポテンシャルを活かすためには、スポーツを通じた観光振興を行うべきと考えるが県の見解を伺いたい。(観光企画課)

答 スポーツは本県の観光振興にとって重要なコンテンツになっていると認識している。今後も市町村や関係団体等と連携を図りながら、スポーツを通じた観光振興に取り組んでいく。

### 問2 救急医療及び搬送における体制の充実強化について

消防の広域化を踏まえた救急搬送体制について、ICT技術等を活用して救急業務の充実を図っていくべきと考えるが、県は今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。(防災消防課)

答 消防庁がとりまとめた検討会報告書において、救急車から医療機関への血圧・脈拍・心電図等の生体情報や傷病者の状態を把握できる動画を伝送する画像伝送システムなどの有用性が示されている。本県では3消防本部の一部の救急車に、この画像伝送システムが導入されており、救急業務におけるICT技術等(情報通信技術)の活用について、運用実績や国・他県の動向等を踏まえながら、県内消防本部等に対して情報提供や必要な助言をおこなってまいりたい。

### 問3 胃がん対策の推進について(がん・生活習慣病対策課)

(1) 胃がんによる死亡の減少を図るためには、ヘリコバクター・ピロリ菌の除菌による胃がん予防対策が有効と考えるが、県内市町村における実施状況について伺いたい。

答 平成24年度からつがる市と鶴田町が、弘前大学医学部と共同で、20歳から40歳までの希望する住民を対象としたヘリコバクター・ピロリ菌の検査と除菌治療をおこなっている。ピロリ菌感染検査のための採便キットにより便中ピロリ菌抗原検査をおこない、感染が疑われる場合、血液検査や胃カメラ検査などより詳しい検査をおこなう。感染が明らかになった場合、ピロリ菌除菌治療を無料で実施することとしている。

(2) ヘリコバクター・ピロリ菌に着目した胃がんのリスク検診等の導入を検討するべきと考えるが県の見解を伺いたい。

答 ヘリコバクター・ピロリ菌に着目した胃がんのリスク検診については、「がん検

診のあり方に関する検討会」で検討していくこととなっている。国における検討状況をふまえ検討していきたい。

**問4 世界自然遺産白神山地について**（自然保護課）

白神山地は、平成25年に世界自然遺産登録20周年を迎えることから、その価値や意義について、改めて発信していくべきと考えるが県の見解を伺いたい。

答 世界自然遺産登録20周年を契機として、資源価値を再認識し、県内外に情報発信していくことが重要であると考えている。今年度はプレイベントとしてシンポジウムを開催する。来年度は自然体験イベントや記念式典をはじめ各種記念事業の実施にむけ準備を進めていく。

**問5 縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取り組みについて**

(1) 世界遺産登録に向けては、県内外に向けた幅広い情報発信や、県を挙げての気運醸成に取り組んでいくことが重要と考えるが県の見解を伺いたい。（企画調整課）

答 各種メディアや著名人の発信力を活用し、新たな縄文ファンを獲得し、県内外で世界遺産登録にむけた気運を醸成していく。観光コンテンツとしての縄文の魅力を高めるなど、全庁あげて取組みを推進していく。

(2) 世界遺産登録推薦書案の検討状況と今後の作成スケジュールについて伺いたい。（文化財保護課）

答 縄文遺跡群世界遺産登録推進専門家委員会での意見交換や文化庁との協議を進め、ユネスコの定める書式に沿って文章化し、年度内に推薦書原案をまとめることとしている。平成27年度の世界遺産登録を目標に、平成25年度の国への提出にむけ、推薦書案の作成に取り組んでいく。

**問6 大規模災害時における防災関係機関の応援部隊の円滑な受入れについて**

（防災消防課）

(1) 県防災航空隊に関して航空支援員制度を創設するに至った経緯とその概要について伺いたい。

答 東日本大震災では、全国的規模で緊急消防援助隊が組織編成され、多数の消防防災ヘリコプターが給油や駐機等のため終結した。大規模災害が発生した場合に、県防災ヘリコプター「しらかみ」と全国から応援のため多数投入されるヘリコプターの誘導を含めた後方支援を円滑に実施できるよう航空支援員制度を創設した。

(2) 災害派遣された自衛隊の応援部隊の円滑な受入れに向けた取組について伺いたい。

答 発災直後から災害派遣された自衛隊の応援部隊の受入体制を迅速かつ円滑に確立し、人命救助を第一に応急対策を実施できるよう陸上自衛隊第9師団の協力を得て、県と市町村、自衛隊による活動拠点候補地選定にむけた合同現地調査を実施している。この調査結果をふまえ、今年度を目途に活動拠点候補地を一覧として取りまとめ、情報共有体制を構築することとしている。

## 問7 福島第一原子力発電所事故による原子力損害の賠償請求について

(生活再建・産業復興局)

業界団体等が行う損害賠償請求へのサポート体制を強化すべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

答 支援体制を強化する観点から、庁内関係部局の担当者による「原子力損害賠償請求に関する情報連絡会議」を開催し、情報の共有および連携を進めている。必要に応じ、青森県弁護士会など関係機関の紹介、損害を受けた企業への経営支援施策の紹介など、総合的なサポートが可能となるよう取組んでいく。

## 問8 国のエネルギー政策の見直しについて (原子力立地対策課)

(1) 国のエネルギー政策に関する検討に対し、原子力発電関係団体協議会などを通じて、各立地地域の意見を発信する機会を設ける必要があると考えるが見解を伺いたい。

答 国のエネルギー政策の見直しにあたっては立地地域の意見等を丁寧に聴取する機会が必要であると考えており、原子力発電関係団体協議会等を通じて強く求めていくとともに、国と立地地域との協議の場のあり方等について、同協議会で検討していきたい。

(2) 核燃料サイクルについて、福島での事故による原発やプルサーマルを巡る環境の変化を踏まえ、実情に即したバランスのとれた再処理のあり方が議論されるべきと考えるが見解を伺いたい。

答 原発ゼロをめざすなかで核燃料サイクルを継続できるのか、プルトニウム利用をどのように推進していくのかなどについて、国として明確な方針を示すべきであると考えている。今後の核燃料サイクル政策の見直しについて不確実さが増してきていると認識しているが、なによりも再処理技術確立のための取組みを継続させ、当面する課題を一つ一つ解決しながら再処理工場の安定的な運転を実現していくことが重要であると考えている。

## 問9 学校におけるいじめ問題について (学校教育課)

いじめ問題解決のためには、各学校において臨機応変な対応が必要と考えるが、県教育委員会の見解を伺いたい。

答 学校のみで解決することに固執することなく、教育委員会や関係機関に相談するなど、あらゆる手段を講じて解決に努めるよう指導している。市町村教育委員会では、いじめの解決に最大限努力したにもかかわらず解決しない場合、小・中学校の管理運営規則において、いじめを繰り返す児童生徒に対し、出席停止の措置ができるよう定めたり、いじめを受けた児童生徒に対し、通学区域制度の弾力的運用により、転校を認めたりするなどの柔軟な対応をとることを可能としている。